

研究部第3回講演会

日時 2012年11月12日(月)午後5時~7時

場所 大学院国際文化科学研究科 A棟4階 中会議室

移民を受け入れ、なんとか円満に共存し、国力の源泉にする システムをつくりあげているオーストリア

高坂哲郎

【はじめに】

2001年3月から2005年2月まで、オーストリアの首都ウィーンの支局に駐在し、同国やその周辺の中・東欧諸国を担当した。本日はその機会に知った「移民国家」としてのオーストリアについてお話をさせていただく。

【暮らして知った移民国家オーストリア】

オーストリアは中部欧州に位置し、周囲をドイツやスイス、イタリアのほか、チェコやハンガリーなどに囲まれている。首都ウィーンは古代ローマの城塞都市が起源であり、古くから欧州の南北と東西を結ぶ「交通の十字路」であると同時に、ゲルマンとスラブ、マジヤールとイタリアという諸民族が交差する「民族の十字路」でもあった。現在は、欧州有数の観光都市であると同時に、ニューヨーク、ジュネーブに次ぐ第3の国連都市でもある。

ロンドンやパリなど欧州の主要都市は今やさまざまな人種が暮らす多民族都市であるが、ウィーンも同様に、欧州人だけでなく、中東系やアフリカ系など多様な民族が暮らしている。ナッシュ市場などに行くと、トルコ系やバルカン系といった移民の人々が働いているのをよく目にする。

移民たちの多くは商店や飲食店などで懸命に働いている。オーストリアはカトリックの国なので、土曜日の午後から日曜日いっぱい商店が閉まってしまう、ものを買うのに困るときがあったが、そんなときに頼りになったのが土曜の午後でも開いていた近所のトルコ系の商店だった。車で通勤する途上、路上の新聞売りから新聞を買ったが、彼らの多くはエジプト系だった。子供の通っていた幼稚園で一番頼りになったのは、用務員を務めていたボスニア系の女性だった。

【移民国家の歩み】

オーストリアは今でこそ人口約800万人のゲルマン系を人々を中心とする国家だが、第一次世界大戦に敗北し、さまざまな民族国家に分裂するまでは、最盛期で人口4000万人弱を擁する大きな多民族国家だった。その領土は、現在のオーストリア、チェコ、スロバキア、ポーランド南部のガリツィア、ウクライナ西部のルテニア、ハンガリー、ルーマニア北西部のトランシルヴァニア、セルビア北部のボイボディナ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、クロアチア、スロベニア、イタリア北部からなっていた。

現在のオーストリアは内陸国だが、当時はアドリア海にも面していたため海軍もあった。1869年に日本とオーストリアが「日墺修好通商航海条約」を結んだとき、オーストリア側

の代表は A・フォン・ペッツという海軍少将だった。

このオーストリア帝国を、日本でいえば鎌倉時代から大正時代までの間、統治したのがハプスブルク家だった。彼らは多民族国家を統治するうえで、それぞれの民族の自尊心に配慮することに腐心していたようだ。ウィーン駐在時代、最後の皇帝カール 1 世の息子で「最後の皇太子」だったオットー・フォン・ハプスブルク氏(1912~2011)に直接取材する機会を得た。彼は「軍事ならドイツ人(=ドイツ語を話す現在のオーストリアに暮らしていた人々)、商売ならポーランド人というふうに、それぞれの民族の得意とするところを尊重するように、家で教えられていました」と話していた。

帝国議会では、各民族ごとに議席を割り当てられ、登壇者の発言内容に不満を持ったある民族の代表がインク瓶を投げつけるなど、「闊達」な多民族議会だったようである。ウィーン旧市街(1 区)にある新王宮には、帝国を構成するさまざまな民族の衣装をまとった兵士の石像が壁に配置され、当時の多民族国家ぶりがうかがえる。

ちなみに、現在のオーストリアの名物料理に、たたいて薄く伸ばした子牛肉を揚げた「ウインナ・シュニッツェル」があるが、これは「ミラノ風カツレツ」が起源だ。ウィーンのカフェで楽しめるコーヒーやアップル・パイ(アフエル・シュトゥルーデル)はイスラム文化圏に由来し、こんなところにもオーストリアの歴史が表れている。

さまざまな民族の混血もすすんでいた。スロバキアの首都ブラチスラバを拠点とする「スカイ・ヨーロッパ」という格安航空会社を創業した若き実業家を取材したことがあるが、彼は祖父の一人はチェコ系、祖母の一人はハンガリー系とのことだった。「多民族帝国の遺伝子」を体現した人物だった。

「多民族国家」として積んできた「年季」の長さを象徴するのが、イスラム教との付き合いの古さだ。首都ウィーンは、1529 年と 1683 年の二度にわたり、トルコ軍に包囲され陥落寸前までいったが、なんとか難を逃れた歴史がある。「文明の衝突」をその時点で経験したわけだ。その後、イスラム系住民の暮らすボスニア・ヘルツェゴビヤを領有した関係で、1912 年にはイスラム教を国家の主要宗教の一つとして認定している。現在、ウィーンにはドームと尖塔をもつ正式なモスクもある。

こうした歴史を眺めていると、ハプスブルク・オーストリア帝国は、数百年にわたり、地続きの帝国版図の中で多様な民族が交流する、いわば「超長期・自然熟成型の移民国家」と呼べる。そのあたりが、同じ欧州でもフランスやドイツなどと違う部分ではないかと思われる。

また、ウィーンで生活して実感したことだが、現在のオーストリア社会は、「生粋のオーストリア人」の周囲に、オーストリアにきてからの期間が比較的長い「旧移民」の層があり、その周囲に最近来た「新移民」の層がある、いわばタマネギのような重層構造になっている。シュランメルンのポルカに「ウィーンはいつもウィーン」という曲があるが、まさに、旧移民が新移民にオーストリアでの生活のルールなどを教えることで、移民が流入してもオーストリアらしさが薄れない、「ウィーンはいつもウィーン」である続ける仕組みが出来上がっているように見える。

ドイツで 2008 年にトルコ系移民の暮らすアパートが放火され、女性や子どもが犠牲になる痛ましい事件が起きた。このような事件がオーストリアではいまだ起きていないのは、もしかすると、これまで述べてきた「超長期・自然熟成の移民国家」「玉ネギ型社会構造」という側面が寄与しているのかもしれない。

【現在のオーストリアの移民受け入れ策】

現在のオーストリア共和国では、オーストリア国籍所持者に加え、欧州連合（EU）市民であれば滞在は自由である。そのほかの国民は、自分もその一人だったが、企業駐在員のような（短期）滞在者とその家族も必要な滞在手続きを満たせば生活できる。それ以上の滞在をするには、「永住許可」を経て「国籍取得」というプロセスで進むことになる。近年は、特殊技能保持者の滞在をやすくする「赤白赤カード」発給という制度もあり、国際的な人材争奪戦にオーストリアも参戦していることがわかる。

オーストリアの移民政策の特徴を一言でいうと、「統合（Integration・インテグラツィオン）」に力点を置いているということである。今のオーストリア社会を基軸として、それを崩さない範囲で、新たな移民を加えていくというイメージである。オーストリア人に聞くと「問題の捉え方は『移民問題』というより『統合問題』なのです」という。

だから、短期滞在許可をする場合にも、ドイツ語の基礎的能力を試す。自分と妻も区役所に行って簡単な面接を受けたことがある。国籍取得には、より難しいドイツ語試験と、オーストリアの社会と文化に関する知識を問う試験があるという。

オーストリアに移民・帰化した著名人として、クロアチア出身のサッカー選手でオーストリアのナショナル・チームで活躍し、日本の名古屋グランパス・エイトでも仕事をしたイヴィツァ・バステッチ氏、ボスニアからオーストリアに留学し、テレコム・オーストリア社長まで上り詰めたボリス・ネムシッチ氏、幼少期にトルコからオーストリアに移り住み、レストランやケータリング事業を世界展開するに至ったアッティラ・ドグダン氏らがいる。

【「なんとか円満に共存」はいつまで持続するか】

歴史的な遺産もあって、これまで「なんとか円満に共存」が続いてきたオーストリアだったが、これから先もそれが続くかどうかをめぐって、岐路に立っているようにも見える。

気になる要因は4つある。まず、ついに2ケタを超えた外国人比率という事実だ。自分がウィーン駐在を始めた2001年は8.9%だったが、2008年に10.0%に達し、現在は11.5%という。この比較的急ピッチな上昇がオーストリア社会にどのような影響を及ぼすのか、さながらスポンジが水分を吸収しきれなくなるようになって、さまざまな事件が起き始めるのが懸念される。

第2に、移民の中でも「統合されにくい」とされるトルコ系移民たちの存在だ。2010年のある調査によると、オーストリア在住のトルコ系住民の69.3%が「オーストリアよりもトルコへの帰属意識が強い」と回答している。同じ調査で、同様の回答をしたのは旧ユーゴスラビア系では37.3%、ポーランド系やルーマニア系は28.4%にとどまっており、トルコ系住民の特徴がうかがえる。

第3に、「統合のコスト」の問題がある。移民の子供たちの中には、ドイツ語が苦手なために学校での授業についていけず、その結果、就職上も不利になり、さらにその子供も同様の事態に陥るといふ悪循環が、オーストリアに限らず世界的に起きている。オーストリア政府はその対策として、学校での移民の子供向けのドイツ語教育だけで年間約10億円を投じている。

第4に、すべての犯罪件数（＝裁判での有罪確定ベース）に占める外国人犯罪比率の上昇という事態がある。オーストリアでの犯罪総数は、1999年時点で年間約6万件だったが、2011年は4万件弱と減少しているが、この間、外国人による犯罪は1万～1万数千件の間で推移し続けている。

こうしたことの影響なのか、ある調査で「移民への反感指数」でオーストリアが西欧主要国の中で 1 位になった、と同国の主要紙「シュタンダルト」が報じた。表面的には移民を標的にした重大事件は起きていないが、オーストリア人の心の内面には移民への違和感や反発が存在することを示している。

【移民国家化する日本へのヒント】

日本では急速な少子高齢化が進む中で、社会の中での外国人移民（ここでは研修生・就学生や不法滞在者を含む広義の「移民」を指すこととする）の存在感が大きくなっている。飲食店やコンビニエンス・ストアにとどまらず、農業や水産業などでも外国人移民は大きな力となっている。

ただし、日本は「超長期・自然熟成型の移民国家」オーストリアのように社会に移民を受け入れるシステムが内蔵されていないため、なし崩しや無秩序な形で短期間に大量の移民を受け入れれば、社会に混乱をもたらす恐れもある。過去に見られた、特定の省庁による「思いつき」のような外国人労働者受け入れ策ではなく、国としての「移民受け入れ策」の構築と実行が必要となる。

その際、オーストリアの経験から日本が学べそうなことを 3 点指摘したい。

第 1 に、「移民を受け入れる側が主体性を失わない」ということである。

日本では国内の外国人問題というと「多文化共生」という言葉が頻繁に使われる。ただ、あまりに「多文化共生」の度が過ぎると、日本社会の中に、日本語を解さない人々の社会が出来上がり、日本人とのトラブルなどを誘因するだろうし、現にあちこちで起きている。こうした事態が放置されると、現在は移民に反発していない人々までが、移民受け入れに抵抗を感じるようになりかねない。

震災が起きても人々が整然と列を崩さず食料や水の配給を受ける日本の風景は、日本社会の良さとして世界が賞賛するところである。しかし、もしも先々、日本が無計画に大量の外国人移民を受け入れていけば、社会が急速に変質し、「日本らしさ」が徐々に失われていくのではないかと懸念される。そうしないためにも、日本人自身が移民を受け入れつつも「日本社会およびその良さ」をなくさない、という姿勢を保つ必要がある。長らく多民族国家であり続け、文字通り「多文化共生のベテラン国家」のオーストリアが、「多文化共生」でなく「統合」という概念を強調している事実を、われわれは重く受け止める必要がある。

これと裏表の関係になるが、第 2 に、移民の人々の側も、日本社会が歴史的に培ってきた良さを保つための努力を続けてもらいたいと思う。「郷に入れば郷に従え」という教えは、移民を受け入れる側のストレスを軽減し、トラブルを極小化し、ひいては移民自身も平和裏に暮らせるという点でメリットがあるはずだ。日本社会にも、旧移民が新移民に日本流儀を教える「玉ネギ型社会」ができないものかとも思う。

第 3 に、多少テクニカルになるが、自分は安全保障・危機管理をメイン・テーマに取材活動をしている関係上、社会における「治安維持」ということを挙げておきたい。

ドイツでの 2008 年のトルコ系移民を標的にした事件がいったん起きてしまうと、その国の（もともとの）国民と移民の双方に不信感や敵対感情が芽生え、さらなる事件を誘発しかねない状態となる。ウィーン駐在時代、ボスニアとコソボという凄惨な民族紛争の現場となった地取材した。両国とも、かつては複数の民族が一応は平和裏に共存していた場所だったが、いったん内戦が始まり民族同士の殺し合いが起きてしまうと、もはや共存はほぼ不可能な状態になってしまった。複数の民族の共存というのは、実はもろいものなの

だ。

そうした共存関係の破綻を引き起こすのが、凄惨な事件だとすれば、そうした引き金となる事件を極力抑止する必要がある。外国人移民や外国人を標的にした事件の抑止は、善良で懸命に働く移民たちを守るだけでなく、日本社会と移民の平和裏の共存をも守ることにつながる。

オーストリアは観光立国だけにやわらかいイメージがあるが、実は警察力も国際的に定評があり、民間航空機に私服で乗る「航空保安官」制度を1982年に開始して、米同時テロ後の米国や日本が参考にしていることなどは案外知られていない。今後ますます移民国家化する日本も、治安維持機能というポイントを抑えておく必要があるだろう。

【おわりに】

今回、ここで話す機会をいただき、4年間暮らしたオーストリアという国・社会と移民問題、さらには日本のこの先を改めて考えることができた。神戸大学と坂井一成准教授に感謝したい。ありがとうございました。

なお、今回の話は私個人の見解であることをお断りしておきます。

【略歴】1966年生まれ。1990年東京外国語大学ドイツ語学科卒。同年日本経済新聞社入社。国際部、政治部、証券部を経て2001年ウィーン支局長。2005年防衛省防衛研究所特別課程（第51期）修了。2011年4月編集委員。2012年4月から東北大学大学院非常勤講師も兼務。